

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第39期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,585,981	7,054,087	7,877,688	9,335,894	8,072,459
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	105,560	123,978	221,034	97,059	480,387
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失( ) (千円)	90,781	114,192	187,569	49,457	339,737
包括利益 (千円)	93,631	121,614	210,331	50,625	355,009
純資産額 (千円)	1,619,482	1,740,960	2,251,129	2,514,138	2,250,790
総資産額 (千円)	3,578,695	4,484,211	5,493,278	6,950,481	6,591,335
1株当たり純資産額 (円)	106.41	114.40	128.96	137.83	121.27
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	5.96	7.50	11.71	2.75	18.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				2.75	
自己資本比率 (%)	45.3	38.8	41.0	36.1	34.1
自己資本利益率 (%)	5.8	6.8	9.4	2.1	
株価収益率 (倍)	13.1	13.9	21.3	130.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,889	40,739	134,307	103,453	151,183
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,993	961,477	481,824	742,706	625,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,823	779,517	477,937	1,328,540	215,137
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	598,638	479,092	399,371	1,046,670	779,496
従業員数 (名)	2,686	2,841	3,691	4,142	3,534

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期、第36期、第37期及び第39期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,750,256	6,258,918	6,974,014	8,270,917	7,307,820
経常利益 (千円)	120,631	103,965	143,100	155,257	145,767
当期純利益 (千円)	110,679	92,467	123,817	126,749	295,889
資本金 (千円)	1,565,875	1,565,875	1,715,821	1,820,976	1,868,253
発行済株式総数 (株)	15,423,999	15,423,999	17,661,999	18,428,999	18,768,999
純資産額 (千円)	1,339,966	1,441,112	1,884,610	2,225,613	2,597,333
総資産額 (千円)	2,925,650	3,161,690	4,067,283	5,133,948	5,394,191
1株当たり純資産額 (円)	88.04	94.70	107.96	121.99	139.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.27	6.08	7.73	7.06	15.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				7.04	
自己資本比率 (%)	45.8	45.6	46.3	43.3	48.2
自己資本利益率 (%)	8.6	6.7	7.4	6.2	12.3
株価収益率 (倍)	10.7	17.1	32.2	51.0	12.0
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	63	62	69	72	67

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期、第36期、第37期及び第39期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年 8月	埼玉県秩父郡小鹿野町に日本精密株式会社を設立。
昭和53年 9月	カシオ計算機株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和55年 4月	シチズン時計株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和56年 6月	スイス連邦RADO WATCH CO., LTD.、OMEGA S.A.等ヨーロッパ時計メーカー向け時計バンドの輸出を開始。
昭和58年 3月	業界初の超硬セラミックス製時計バンド及び純チタニウム製時計バンドの製造・販売を開始。 株式会社服部セイコー向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和60年 7月	本社を埼玉県川口市並木に移転。
昭和62年10月	国内時計メーカーの香港シフトに対応すべく製品の調達及び販路拡大のために香港九龍に香港支社を設置。 時計バンドの精密金型及び加工技術を活かしたOA機器部品及び自動車用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年 2月	時計バンドの精密金型及び加工技術を活かした釣具用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年10月	テンキー式各種電子ロックの製造・販売を開始。
平成 6年 4月	事業内容の拡大及び経営効率の向上を図るために宏和エンジニアリング株式会社を吸収合併。 チタニウム製メガネフレームの製造・販売、時計等装飾品のイオンプレーティング加工を開始。
平成 6年11月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にメガネフレームの生産拠点として子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.を設立(現連結子会社)。
平成 7年 8月	ドイツ連邦共和国METZLER-OPTIK PARTNER AG.等ヨーロッパ向けにOEMチタニウム製メガネフレームの製造・販売を開始。
平成 7年10月	本社を埼玉県川口市本町に移転。
平成 7年12月	RADO WATCH CO., LTD.向け金無垢及びセラミックスを素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 1月	RADO WATCH CO., LTD.向け超硬材(タングステンカーバイト)を素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 3月	子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD. ISO9001認証取得(現連結子会社)。
平成12年 5月	子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.の新工場竣工、時計バンドの現地生産を開始(現連結子会社)。
平成12年 8月	秩父工場の操業停止。
平成12年10月	子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.にて応用品、スポーツ用品の現地生産を開始(現連結子会社)。
平成13年 4月	香港に営業、調達拠点として子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDを設立。香港支社は業務を停止。
平成13年 7月	杉戸工場閉鎖。イオンプレーティング加工は、業務を子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.へ移管。
平成13年10月	株式取得により、株式会社シーテックを連結子会社とする。
平成16年10月	子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDより営業を譲り受け、香港支店において業務を継続。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社シーテックが解散。
平成18年 6月	株式取得により、物産グラフトン株式会社(エヌエスジー株式会社に社名変更)を連結子会社とする。
平成19年 8月	KOSDAQ上場企業、株式会社エムアンドエフシー(M&F Co., Ltd.)と業務提携開始。
平成19年10月	第三者割当増資を全株式受け、株式会社村井を連結子会社とする。
平成21年11月	KOSDAQ上場企業、株式会社ジエンコ(GNCO Co., Ltd.)及び株式会社エムアンドエフシー(M&F Co., Ltd.)と、当社のメガネフレーム事業と応用品事業の韓国における市場確保及び拡大を目的とした合併会社NS Murai Inc. を韓国に設立(持分法適用の関連会社)。
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 5月	カンボジア王国バベット市に時計外装部品等の生産拠点として子会社NISSEY CAMBODIA CO., LTD.を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成28年10月	カンボジア王国バベット市に時計外装部品等の生産拠点として子会社NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.を設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社6社(うち休眠会社1社)及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、時計関連、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

#### 時計関連

子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.において製造し、また当社香港支店において仕入し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で販売しております。当社において一部加工を行っております。

#### メガネフレーム

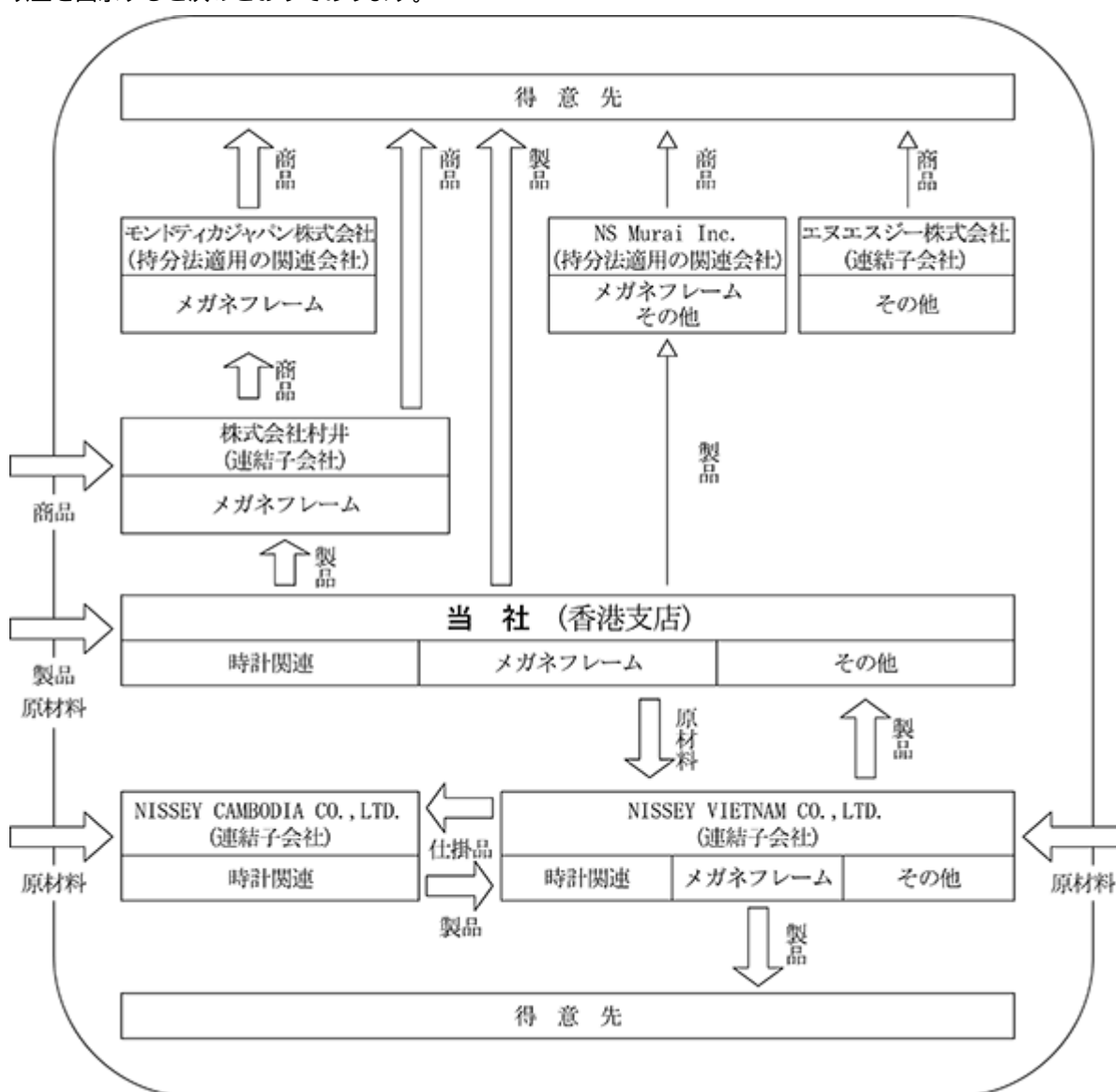
当社及び子会社の株式会社村井において企画し、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造及び当社香港支店において仕入し、当社、株式会社村井及び持分法適用の関連会社のモンドティカジャパン株式会社で販売しております。

なお、持分法非適用の関連会社であったモンドティカジャパン株式会社は、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

#### その他

釣具用部品、ウェアラブル関連、静電気除去器、健康器具、消臭剤等の製造販売を行っておりますが、釣具用部品については、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



なお、当社には子会社のNISSEY(HONG KONG)LIMITEDがありますが、当該子会社は平成16年10月1日に営業を当社に譲渡し、休眠会社となっております。また、NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.は、平成28年10月に設立され、現在(平成29年3月31日)開業準備中であるため、上記の企業集団の関係概要図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) NISSEY VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	2,199,056	時計関連 メガネフレーム その他	100.0		当社の時計バンド及び時計外装部品、メ ガネフレーム、釣具用部品等を製造して おります。 当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	カンボジア 王国 バベット市	555 千USドル	時計関連	100.0		当社から借入債務等に関する債務保証を 受けております。 当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD. (注)3	カンボジア 王国 バベット市	204 千USドル	時計関連	100.0		役員の兼任 1名
株式会社村井 (注)2,5	福井県坂井市	100,000	メガネフレーム	100.0		当社のメガネフレームの販売を行ってお ります。 当社から借入債務等に関する債務保証を 受けております。 当社の借入について不動産の担保を提供 しております。 役員の兼任 4名
エヌエスジー株式会社	埼玉県川口市	100,000	その他	82.0		当社の消臭剤の販売を行っております。
(持分法適用の関連会社) NS Murai Inc.	大韓民国 京畿道城南市 盆唐書峴洞	300 百万ウォン	メガネの企画開発・ 販売	33.3		当社のメガネフレームの販売を行ってお ります。 役員の兼任 1名
モンドティカジャパン株 式会社 (注)4	埼玉県川口市	10,000	メガネの販売	50.0		当社のメガネフレームの販売を行ってお ります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) GNCO CO.,LTD. (注)6	大韓民国 ソウル特別市 松坡区文井洞	39,913 百万ウォン	アパレル 製造販売		22.2	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社の場合、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 新規に設立した連結子会社であります。

4. 当社グループにおける重要性が増したため、新たに持分法適用の範囲に含めております。

5. 株式会社村井 については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が  
10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高	経常損失( )	当期純損失( )	純資産額	総資産額
株式会社村井 (千円)	1,433,847	37,795	43,849	51,667	687,152

6. KOSDAQ上場会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計関連	2,914
メガネフレーム	142
その他	363
全社(共通)	115
合計	3,534

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。  
 2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が608名減少しております。主な理由は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における生産の減少及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における生産性の向上にともなう時計関連の人員調整などによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
67	44	9.7	5,504

セグメントの名称	従業員数(名)
時計関連	38
メガネフレーム	8
その他	5
全社(共通)	16
合計	67

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成29年3月31日現在2,538名であります。  
 なお、労使関係は良好な状態にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の新政権の誕生などがありましたが総体的には堅調に推移し、国内でも個人消費の停滞や急激な為替変動が見られたものの、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の4年目を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて引き続き取り組んでまいりました。製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.においては、表面処理専用の新工場（平成27年9月着工、平成28年6月完成）が本格稼働を開始したことにより、時計関連部品等の一貫生産工場としての効率が大幅に向上しました。また、設備投資の継続による生産能力の増強及び半自動化・オートメーション化を推進してまいりました。同じくNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の敷地内においては、時計関連の新規製品の受注拡大に向け、平成28年9月より新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.）の建設に着工しました。これらの取り組みと並行して、その他事業における新規分野の受注促進に注力し、ウエアラブル関連や健康器具等の新規顧客との取引が拡大しました。一方、時計関連では取引先の在庫調整などにより受注は減少しており、メガネフレームも販売単価の下落や消費の節約志向などにより、厳しい環境が続いております。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は8,072,459千円（前年同期は9,335,894千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の人件費などの製造コストの圧縮に努めてまいりましたが、時計関連の取引先の在庫調整などによる受注の減少、そして繰越在庫の減少に加え、上期の円高によるグループ全体の売上の減少などの複数のマイナス要因が重なり1,360,909千円（前年同期は2,166,611千円）となりました。営業損失は、人件費や諸経費など販売管理費の圧縮を行いましたが、売上総利益の減少により357,905千円（前年同期は営業利益281,941千円）となりました。経常損失は、下期の円安による在外子会社の外貨建て債務の為替評価損の計上などにより480,387千円（前年同期は経常利益97,059千円）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、平成28年4月に締結した「新規国内時計製造会社との長期安定製品供給に関する契約」に基づく製品安定供給準備金200,000千円を特別利益に計上しましたが、個別の黒字決算による法人税の計上などもあり339,737千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益49,457千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### 時計関連

時計関連の売上高は6,035,199千円となり、前年同期比955,043千円(13.7%)減少しました。このうち、時計バンドは、海外の取引先からは新規モデルの受注などにより約24%の増加となりましたが、国内の取引先については、取引先の在庫調整や上期の円高などの影響もあり約20%の減少となりました。また、同様に時計部品についても、国内の取引先からの受注の減少などにより約16%の減少となりました。

これにより、セグメント損失は390,658千円（前年同期はセグメント利益410,910千円）となりました。

#### メガネフレーム

メガネフレームの売上高は1,427,434千円となり、前年同期比524,335千円(26.9%)減少しました。このうち、(株)村井は、新規に投入したブランドは好調なもの、海外売上の減少に加え、国内の市場環境は一層厳しくなっており、取引先の在庫調整等による受注の減少などにより、465,446千円(26.0%)の減少となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、国内市場の単価下落による受注の抑制などにより58,888千円(37.1%)の減少となりました。

しかしながら、(株)村井の利益重視の営業活動の実施、円高による仕入コスト及びロイヤルティの減少、販売管理費の圧縮などにより赤字幅は縮小し、セグメント損失は87,993千円（前年同期は186,901千円）となりました。

#### その他

その他の売上高は609,825千円となり、前年同期比215,944千円(54.8%)増加しました。釣具用部品は24,907千円(8.5%)減少しましたが、静電気除去器は11,699千円(26.7%)増加しました。また、新規製品であるウエアラブル関連は117,060千円(357.1%)、同じく健康器具が121,429千円(2931.4%)増加しました。

これにより、セグメント利益は108,670千円（前年同期は43,583千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、267,173千円減少し779,496千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は151,183千円（前連結会計年度は103,453千円）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費257,426千円、売上の減少による売上債権の減少165,995千円、たな卸資産の減少176,107千円などです。一方、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失の計上286,726千円、売上及び受注減少による仕入債



権の減少161,244千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は625,497千円(前連結会計年度は742,706千円)となりました。支出の主な内訳は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における工場建物などの取得に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出480,439千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は215,137千円(前連結会計年度は1,328,540千円)となりました。収入の主な内訳は、金融機関からの長期借入れによる収入972,245千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入93,160千円などであります。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額182,963千円、長期借入金の返済による支出663,810千円などであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	3,920,876	15.4
メガネフレーム	81,512	36.1
その他	534,291	+49.1
合計	4,536,680	11.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	5,870,508	18.6	773,999	17.5
メガネフレーム	1,469,853	18.3	326,985	+14.9
その他	541,439	+10.6	69,393	49.6
合計	7,881,800	17.0	1,170,377	14.0

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	6,035,199	13.7
メガネフレーム	1,427,434	26.9
その他	609,825	+54.8
合計	8,072,459	13.5

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比(%)
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO.,LTD.	653,892	7.0	832,131	10.3	+27.3
カシオ計算機株式会社	3,339,796	35.8	2,552,608	31.6	23.6
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,194,269	12.8	1,363,904	16.9	+14.2
CASIO ELECTRONICS(SHENZHEN) CO.,LTD.	1,102,381	11.8	529,057	6.6	52.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢、美、形」を経営理念として掲げております。

この3つの追求により、社会へ貢献し、社会と共に企業の成長を図り、企業価値を高めていくことを、当社で働く者一人一人の使命と考えております。

当社は経営理念を実践するための4つの指針を定め、この実現を通じて、世界の人々に深い喜びと感動を与えてまいります。

- 常に発展する企業であること
- 安定的な企業であること
- 幸福感を持てる企業であること
- 安全かつクリーンなものの造りを行う企業であること

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、売上高と売上高営業利益率を重視しております。売上高の確保が厳しい環境下におきましても、着実に営業利益を確保していくことが重要と考えております。

このため、平成29年度5月15日付けで開示しております平成30年3月期に向けた再修正利益計画「ASEANプロジェクト」の最終年度の計画数値（売上高 8,527百万円 営業利益 77百万円 営業利益率 0.9%）を目標数値に設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、平成28年5月13日付けで開示しております平成30年3月期に向けた修正利益計画「ASEANプロジェクト」（平成26年3月期を初年度とする。）に取り組んでまいりました。同利益計画は、主要な生産拠点がASEANエリアに位置するという地域的優位性、金型製作から製品量産までの一貫体制及び表面加工処理技術であるIP（イオンプレーティング）やDLC（ダイヤモンドライクカーボン）等の開発による技術的基盤などを背景として、高品質かつ高付加価値製品の安定供給を継続し、また併せて設備投資などによる生産能力の増強を行うことなどにより、平成30年3月期に売上高11,400百万円、営業利益471百万円、経常利益335百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円を達成するという経営戦略でした。

同利益計画の4期目となる当期は、時計関連は時計市場全体の先行き不透明感は続いており、取引先の在庫調整などにより受注は減少しておりますが、製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.（以下、「ベトナム工場」という。）においては、表面処理専用の新工場（平成28年6月完成）が本格稼働を開始、これにより時計関連部品等の一貫生産工場としての生産能力及び生産効率が向上しました。また設備投資の継続などにより、半自動化・オートメーション化を推進してまいりました。

同じくNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.（以下、「カンボジア工場」という。）においては、ベトナム工場からの労働集約型製品の生産移管は順調に進捗しました。それにとまなう生産の増加に対応するため、生産体制の見直しを行い、生産能力を増強しました。これらに加え、ASEAN地域におけるサプライチェーン再構築に向け第2工場（平成27年12月完成）に誘致した中国国内の当社協力会社は、当社の香港支店への製品出荷を開始しました。また、カンボジア工場の敷地内においては、時計関連の新規製品の受注による売上の拡大に向け、平成28年9月より新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.）の建設に着工しました。

これらの取り組みと並行して、平成28年4月に「新規国内時計製造会社との間で長期安定製品供給に関する契約」を締結しました。今後は、高品質の製品を安定的に供給することで受注の拡大に繋げてまいります。

メガネフレームにおいては、販売単価の下落や消費の節約志向などにより、依然として厳しい市場環境が続いております。このような状況下、㈱村井では、組織の見直しや利益重視の営業活動の強化などにより、収益の改善に取り組みました。また次期は、新しいビジネスモデルの採用などにより、更なる収益の改善を目指してまいります。

その他の事業においては、今後の成長が見込まれる新規分野の受注促進に注力し、ウェアラブル関連や健康器具等の新規顧客の取引が拡大しました。今後も、更なる受注の拡大を図ってまいります。

なお、最終年度となる次期は、平成30年3月期の再修正利益計画「ASEANプロジェクト」（以下、「本利益計画」という。）に基づき、本利益計画の達成に向け、次の3項目を最優先に課題解決に取り組んでまいります。

##### （生産能力の増強等）

本利益計画の達成を支える生産体制の構築に向けて、ベトナム工場からカンボジア工場への時計関連の労働集約型製品の生産移管の促進による製造コストの低減、ベトナム工場の表面処理専用の新工場の稼働による高級品ラインの拡大及び製品の高付加価値化へのシフト、設備投資の継続にとまなう半自動化・オートメーション化の推進などによる製造コストの低減を実行してまいります。

また、生産が軌道に乗り始めたカンボジア工場の生産性及び収益性の向上を実現させるとともに、新規国内時

計製造会社からの生産準備金（製品安定供給準備金）の充当によるカンボジア工場の敷地内での新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.）の建設などにより、生産能力を増強するとともに利益率の向上を進めてまいります。

（サプライチェーンの構築）

中国国内では、人件費の高騰等により今後ますますモノ作りが難しくなることが予想されています。このような状況下、現在は中国国内にある時計製造に必要な他の部品メーカーをカンボジア工場の敷地内に誘致し、また前述の新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.）を建設することなどにより、本利益計画達成に向けてA S E A N地域における新たなサプライチェーンを構築いたします。

生産を集約することで生産の効率化を図り、さらなる設備投資により取扱量を拡大することで売上高と利益の拡大を引き続き目指してまいります。

（更なる付加価値製品の提供）

最新の表面処理技術であるDLC（ダイヤモンドライクカーボン）などによる、高付加価値製品の製造により、収益性の向上を図ります。また、今後の拡大が期待されるウェアラブル関連や健康器具だけでなく、そのほかの新規分野の製品受注、開発及び生産に取り組みます。これにより、売上高と利益の拡大を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 世界各国の個人消費の動向

当社グループの製品は、日本及び世界各国において販売されており、大部分が個人消費を対象としているため、その需要は各国経済状況の影響を受けております。そのため、当社グループの業績は、各国の個人消費の動向に大きく影響される可能性があります。

##### (2) カントリーリスク

当社グループでは、ベトナム、カンボジア、中国に生産拠点が、中国（香港）に営業拠点が存在しております。当該国における政情の悪化、経済状況の変動、法律や税制の変更、労働力不足やストライキの発生などの予期せぬカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 大口得意先の戦略変更のリスク

当社グループの売上高のうち、時計関連事業は大きな割合を占めております。当事業の大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、大口注文の解約やスケジュール変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

当社グループが、新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当社グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当社グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当社グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。

##### (5) 取引先の変化

当社グループの取引先の倒産などにより、不良債権の発生や商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 外国為替変動のリスク

当社グループは、ベトナム、カンボジア、中国に生産拠点が、中国（香港）に営業拠点が存在しております。そのため、外国為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 人的資源のリスク(海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、国内だけでなく海外においても専門性の高い技術者の確保が不可欠であります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めていきますが、計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、新規国内時計製造会社と長期安定製品供給に関する合意書を締結することを決議し、同日付けで取引基本契約書を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

##### (1) 契約の目的

新規国内時計製造会社向けに、腕時計バンドの安定的生産と継続的供給を行うこととし、これを保証します。

##### (2) 契約の締結日

平成28年4月14日

##### (3) 契約の期間

契約の締結日から10年間

(4) 契約の内容

新規国内時計製造会社は生産準備金を支払い、当社はそれを現在のNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の敷地内での新工場建設、製造設備・生産人員の確保に充当します。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発の主要テーマは次のとおりであります。

(時計関連)

- イオンプレーティングの新色の開発
- ノンアレルギー対応硬質チタン合金製バンド用中留の開発
- 高級無垢二つ折れ中留の開発
- ロック機能付きプッシュバックルの開発
- 耐摩耗に強いIP(イオンプレーティング)加工の取組みによる付加価値展開
- アジャスト機能付き中留の開発
- オールセラミック製二つ折れの開発
- 高付加価値二色IP加工ベゼルの開発
- シリコンゴムと布のコンポバンドの開発
- DL C(ダイヤモンドライクカーボン)処理による高耐摩耗性追求による付加価値展開
- 母材の深層硬化処理の開発
- 超高硬度IP処理被膜の開発
- スパッタリングによる表面処理の確立

(メガネフレーム)

- ロウ付加工不要フレームの開発
- 超薄材フレームの開発
- スキャンジウムフレームの開発
- 折り返し立体的テンブルの開発
- NT材使用によるフレームの開発

(その他)

- 衝撃に強い金具インサートウレタン駒の金型・成型加工技術の確立
- 装飾用被せ式メタル部品の浅絞りプレス加工及び鍛造加工技術の確立
- クリーンルーム対応小型静電気除去器の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費については、特記すべきものではありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっての見積りは、作成時に合理的と判断される見積りによっております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,591,335千円となり、前連結会計年度末と比べ359,146千円減少しました。このうち、流動資産は3,660,203千円となり、471,354千円減少しました。これは主に売上の減少などによる現金及び預金の減少125,155千円、受取手形及び売掛金の減少166,655千円、受注の減少などによる仕掛品の減少85,546千円、原材料及び貯蔵品の減少72,873千円などによるものです。固定資産は2,902,960千円となり、124,906千円増加しました。これは主にNISSEY VIETNAM CO.,LTD.における新工場の建物及び構築物の取得などによる増加551,034千円、新工場建設などに係る建設仮勘定の減少221,884千円、そして有形及び無形固定資産の減価償却による減少257,426千円などによるものです。繰延資産は28,170千円となり、12,698千円減少しました。これは主にNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の設立に伴う開業費の償却などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,340,544千円となり、前連結会計年度末と比べ95,798千円減少しました。これは主に、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)の返済及び新規借入などによる増加303,819千円、受注の減少などによる支払手形及び買掛金の減少161,785千円、短期借入金の返済及び新規借入などによる減少182,963千円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,250,790千円となり、前連結会計年度末と比べ263,348千円減少しました。これは主に、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金のそれぞれの増加47,277千円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少339,737千円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は8,072,459千円となり、前連結会計年度に比べ1,263,434千円減少（前年同期比13.5%減）しました。これは主に、時計関連における取引先の在庫調整などによる受注の減少、円高による売上の減少、依然として厳しい国内市場におけるメガネフレームの受注の減少などによるものであります。

時計関連は6,035,199千円となり、前連結会計年度に比べ955,043千円減少（前年同期比13.7%減）しました。また、メガネフレームは1,427,434千円となり、前連結会計年度に比べ524,335千円減少（前年同期比26.9%減）しました。一方、その他は609,825千円となり、前連結会計年度に比べ215,944千円増加（前年同期比54.8%増）しました。

(売上原価)

売上原価は6,711,550千円となり、前連結会計年度に比べ457,732千円減少（前年同期比6.4%減）しました。主な要因は、売上及び受注の減少によるもの、繰越在庫の減少、円高による(株)村井の輸入コストの減少などでありま

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は1,360,909千円となり、前連結会計年度に比べ805,701千円減少（前年同期比37.2%減）しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,718,815千円となり、前連結会計年度に比べ165,854千円減少（前年同期比8.8%減）しました。主な要因は、人件費及び経費の圧縮による減少などでありま

(営業損益)

以上の結果、営業損益は357,905千円の営業損失を計上（前年同期は営業利益281,941千円）しました。

(営業外損益)

営業外収益は34,938千円となり、前連結会計年度に比べ15,220千円増加（前年同期比77.2%増）しました。

営業外費用は157,420千円となり、前連結会計年度に比べ47,179千円減少（前年同期比23.1%減）しました。主な要因は、在外子会社の円建て及び外貨建て債務の為替評価損の減少などでありま

(経常損益)

以上の結果、経常損益は480,387千円の経常損失を計上（前年同期は経常利益97,059千円）しました。

(特別損益)

特別利益は201,971千円となりました。

特別損失は8,310千円となり、前連結会計年度に比べ5,407千円増加（前年同期比186.3%増）しました。主な要因は、製品安定供給準備金200,000千円の計上などでありま

(親会社株主に帰属する当期純損益)

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損益は339,737千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益49,457千円）しました。

(4) 今後の方針について

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における工場建物の取得129,867千円、NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.における工場建物等の一部取得187,485千円（建設仮勘定）などが主なものであり、設備投資の総額は433,206千円となりました。

設備投資の内訳をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)
時計関連	392,892
メガネフレーム	29,210
その他	11,102
全社	
合計	433,206

所要資金については、製品安定供給準備金、借入金及び新株予約権の行使による増資資金をもって充当しました。

当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	借地権		合計
㈱村井	本社 (福井県 坂井市)	メガネ フレーム	開発保管等	53,937	2,592	14,473	123,614 (13,894)		194,616	35

##### (2) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	借地権		合計
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 工場 (ベトナム)	時計関連 メガネ フレーム その他	製造設備	884,121	416,536	50,979	( ) [22,765]	129,563	1,481,201	2,538
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	カンボジア 工場 (カンボジア)	時計関連	製造設備	383,626	170,976	16,526	( ) [130,000]	268,823	839,952	890

(注) 1. 土地面積欄の[ ]内は、賃借中のものであり、外数で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.	カンボジア工場 (カンボジア)	時計関連	製造設備	600,000	187,485	製品安定供 給準備金	平成28年 9月	平成29年 9月	未定

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,768,999	18,768,999	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	18,768,999	18,768,999		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月21日(注1)	2,238,000	17,661,999	149,946	1,715,821	149,946	1,697,759
平成27年8月6日(注2)	730,000	18,391,999	100,010	1,815,831	100,010	1,797,769
平成27年9月7日(注3)	37,000	18,428,999	5,144	1,820,976	5,144	1,802,914
平成28年4月4日(注3)	120,000	18,548,999	16,686	1,837,662	16,686	1,819,600
平成28年4月20日(注3)	70,000	18,618,999	9,733	1,847,396	9,733	1,829,334
平成28年5月19日(注3)	50,000	18,668,999	6,952	1,854,348	6,952	1,836,286
平成28年6月3日(注3)	100,000	18,768,999	13,905	1,868,253	13,905	1,850,191

- (注) 1. 有償第三者割当増資 発行価格134円 資本組入額67円  
割当先 株式会社ジエンコ キュキャピタルパートナーズ株式会社
2. 有償第三者割当増資 発行価格274円 資本組入額137円  
割当先 佐藤真吾氏
3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	28	30	17	5	1,852	1,937	
所有株式数(単元)	0	877	1,966	698	5,423	29	9,767	18,760	8,999
所有株式数の割合(%)	0	4.68	10.48	3.72	28.91	0.15	52.06	100.00	

(注) 1. 自己株式208,574株は「個人その他」に208単元、「単元未満株式の状況」に574株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェンコ (常任代理人 松村正哲)	ソウル特別市松坡区東南路4道41(文井洞) (中央区京橋2丁目12-9 55-1京橋ビル12階松村総合法律事務所)	4,119	21.94
キュキャピタルパートナーズ株式会社 (常任代理人 リーディング証券株式会社)	ソウル特別市江南区テヘラン路306,11階 (驛三洞、カイトタワー) (中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビル5階)	1,119	5.96
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6番1号	546	2.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	465	2.47
立花証券株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	319	1.69
井藤 秀雄	吉川市	300	1.59
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	250	1.33
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	247	1.31
日本精密社員持株会	川口市本町4丁目1番8号	243	1.29
水口 雅之	金沢市	232	1.23
計		7,840	41.77

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 465千株



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,552,000	18,552	
単元未満株式	普通株式 8,999		
発行済株式総数	18,768,999		
総株主の議決権		18,552	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式574株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	208,000		208,000	1.11
計		208,000		208,000	1.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	231	51,744
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	208,574		208,574	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、常に株主の立場を最優先として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、339,737千円の親会社株主に帰属する当期純損失計上となりました。その上、依然として多額の繰越損失を抱えている状況にあります。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	148	170	305	380	403
最低(円)	51	71	81	244	176

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	216	212	250	212	237	217
最低(円)	200	176	199	197	200	189

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 林 博	昭和25年3月12日生	昭和54年12月 平成11年4月 平成13年7月 平成15年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年9月 平成25年5月 平成28年10月 当社入社 当社執行役員第三事業本部長兼生産本部長 当社常務執行役員、日本精密(香港)有限公司総経理 当社常務執行役員 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.代表取締役社長 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) NISSEY VIETNAM CO.,LTD.代表取締役会長(現任) (株)村井代表取締役会長 (株)村井代表取締役会長兼社長 (株)村井代表取締役会長(現任) NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.代表取締役会長(現任) NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.代表取締役会長(現任)	(注)3	20
取締役		井 藤 秀 雄	昭和32年3月9日生	昭和50年4月 平成7年5月 平成9年4月 平成13年8月 平成15年8月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年6月 都南金属工業(株)入社 萬世工業(株)入社 営業課長 萬世工業(株)営業部長 当社入社 当社第二グループ営業部長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	300
取締役		白 坂 敬 次	昭和23年10月27日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成13年8月 平成19年7月 平成21年6月 平成24年9月 萬世工業(株)入社 萬世工業(株)統括本部技術部長 当社入社 当社開発2部部長 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員(現任) (株)村井代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役		權 經 訓	昭和43年2月18日生	平成13年3月 平成16年3月 平成21年6月 全北科学大学理事長(現任) 駐韓ラトビア共和国名誉領事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		黄 仁 昶	昭和44年7月27日生	平成5年2月 平成12年8月 平成15年6月 平成18年8月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 (株)サムスン電気課長 Arthur Andersen,Bearing Point部長 (株)Autoever Systemsチーム長 (株)キュロコム専務 (株)キュロF&B代表取締役 当社取締役(現任) (株)キュロホールディングス代表取締役	(注)3	
取締役		權 敬	昭和37年9月5日生	平成12年3月 平成17年3月 平成25年6月 明信大学校造形芸術学科教授 全北科学大学校幼児教育科教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		柳 奉 錫	昭和57年7月20日生	平成23年7月 平成25年6月 ㈱ピリエア チーム長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		柳 南 圭	昭和41年 8月28日生	平成18年 9月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成28年 6月	サンドク会計法人公認会計士(現任) 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役		中 嶋 春 樹	昭和25年 3月24日生	昭和47年 4月 平成13年 6月 平成16年11月 平成17年 6月	株式会社ニコン入社 株式会社ニコンアイウェア取締役 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		佐 藤 和 彦	昭和27年12月16日生	昭和52年 4月 昭和57年 7月 平成11年 6月	田中会計事務所勤務 佐藤会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		金 哲 敏	昭和53年 8月 1日生	平成16年10月 平成26年 1月 平成29年 6月	弁護士登録 東京弁護士会 シティユーワ法律事務所入所 シティユーワ法律事務所パートナー 就任(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							325

- (注) 1. 取締役柳南圭は、社外取締役であります。
2. 監査役佐藤和彦及び金哲敏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



ロ 当該体制を採用する理由

経営の透明性及び効率性の維持・向上を図る観点から、取締役会が迅速かつ適切に経営上の意思決定を行うとともに、監査役会が経営への監視機能を十分に果たせる体制であり、また社外取締役及び社外監査役を選任することで外部からの客観性、独立性をもった経営監視・監督体制が確保できるものと考えております。

ハ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況及び提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は平成18年12月に取締役会で決議され、平成23年4月及び平成27年6月に一部改定された「内部統制システム構築に関する基本方針」(以下、基本方針)に則り、本社を中心に事業所及び子会社を含めた「日本精密グループ」の管理体制の強化を目標に掲げてまいりました。コーポレート・ガバナンスの視点では平成19年7月に執行役員制を導入し、業務執行の強化を図りました。当該基本方針の具現化につきましては、コンプライアンス、リスク管理、内部監査を柱としたシステムを整備し、取り組んでおります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス委員会(計12回開催)は、法令に適合する社内規程の整備等を通してコンプライアンス体制の構築に努めています。

社会保険労務士あとう事務所と労務管理に関するアドバイザー契約を継続し、労務管理の法令遵守体制を整備しています。

(2) 内部監査委員会(計6回開催)は、当社の経営活動全般にわたり、内部統制システムの運用状況および有効性を監査するとともに必要に応じて改善策を提言しています。

(3) 内部通報の管理に関する規程(公益通報者保護規程)により、不正行為を未然に防止するための相談窓口を設けています。

(4) 反社会的勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を徹底すると共に、顧問弁護士等の外部機関の協力体制を整備しています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 取締役会(計12回開催)は重要事項につき審議・決定したほか、主要部門を担当する取締役等から業務執行につき報告を受けました。

(2) 文書管理規程に基づき、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係る情報を保存管理し、取締役、監査役および内部監査部門が、随時閲覧できます。

(3) 株主もしくは債権者等の部外者が当社における法定備置書類の閲覧もしくは謄写または謄本もしくは抄本の交付を求めた時は法定書類閲覧・謄写・交付の対応マニュアルに従い対処します。

(4) 重要な会社情報は、適時開示マニュアルに従い適時適切に開示する体制を整備しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理委員会は、日本精密グループとして対処すべきリスクを特定し、対応計画を策定し実施しています。当事業年度は対処すべきリスクとして7項目を特定しております。

(2) 企業活動に深刻な損失や影響を与える事態が発生した場合のクライシス対応体制を構築しています。

4. 取締役の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

(1) 組織的で効率的な業務執行のため、各組織ならびに役職の責任と権限を明確にした組織規程、職務分掌規程、職務権限規程を制定しています。

(2) 年度計画の進捗状況は、管掌取締役、各部門の統括責任者が出席する営業会議(計12回開催)で討議し、重要事項は取締役会に報告されています。

(3) 取締役会で審議する重要案件については、各担当部署で十分検討し、その資料を各取締役に配布し、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しています。

また、取締役会の議題は、会議開催3日前までにメールで配信しています。

5. 当社ならびにその連結対象子会社等からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

(1) 連結対象子会社について、当社の取締役が兼務しており、子会社の事業運営に関する重要事項は当社の取締役会において審議して業務の適正を確保しています。

(2) 業務上の重要事項の実施にあたっては稟議規程により稟議書決裁を義務付けています。

(3) 財務報告の正確性と信頼性を確保するため、財務報告に関する内部統制評価基本方針書を作成し、業務の適正性を評価し、必要により改善しています。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の体制

(1) 監査役から職務を補助すべき使用人を置くことを求められておりません。

7. 監査役への報告に関する体制

(1) 監査役は、取締役会(計12回開催)、内部統制委員会(計6回開催)、営業会議(計12回開催)等、重要な会議に出席し、経営状態や重要事項の決定状況を把握しています。

(2) 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実について、監査役に速やかに報告を行っています。

(3) 経理・財務担当部長は、財務等の内容を月次、四半期毎その他適時に監査役に報告しています。

(4) リスク管理、コンプライアンス、内部監査の各委員会の委員長は、委員会の活動状況を適時、監査役に報告しています。

## 8. 監査役の業務が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 会社は、常勤監査役に対して、専用の職務スペースを提供しています。
- (2) 会社は、監査役の業務上必要な経費を負担しています。
- (3) 監査役は、代表取締役および経営陣と定期的に会合を持ち、相互認識と信頼関係の構築に努めています。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会内のリスク管理委員会(3名)が中心となり、潜在的な各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害極小化、事業継続性の確保等の対応策を常時検討するとともに、法令遵守、不正防止、モラル向上等コンプライアンス体制の一層の強化を目指し、各種規程、マニュアルの整備拡充、従業員に対するリスク管理意識の向上に向け取り組んでおります。

## 二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部統制委員会内の内部監査委員会(5名)により監査を実施し、内部監査委員長が代表取締役と常勤監査役に報告しております。また、内部統制委員長により開催される内部統制委員会に報告され、内部統制委員会報告として取締役会に報告しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役2名(税理士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名、弁護士の資格を有し企業法務に精通している者1名)により会社法等法令に基づいた監査役会で定めた監査方針・監査計画をもとに監査を行っております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況につきましては、監査役は会計監査人と定期的に意見交換の場を設けたり、会社の重要な財務情報を開示するにあたり、その重要事項について説明を求めるとともに、たな卸等の現物監査にも連携して協力体制をとっております。また、内部監査部門につきましては、内部統制委員会内の内部監査委員会との連携のもと、内部統制システムの状況を監視・検証するとともに、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、適宜その活動を取締役会に報告する等により連携されております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に関する独立性判断基準等を参考にしております。なお、当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役の柳南圭氏は、会計法人事務所に所属され、公認会計士としての経験により培われた専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、平成24年6月から平成25年6月まで当社の非業務執行取締役であり、当社の事業内容に精通しており、公認会計士としての専門的見地から、社外の立場からの視点を入れた判断が担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。なお、当社と同氏及び同氏が所属する会計法人事務所との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等の特別な利害関係はなく、特定関係事業者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断し、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける、独立役員として届け出ております。

社外監査役の佐藤和彦氏は、会計事務所に所属され、税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会12回(その他、書面決議4回)のうち11回に出席し、また、当期開催の監査役会13回のうち12回に出席し、取締役会の業務執行を監査するとともに、税理士としての専門的見地から、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。なお、当社と同氏及び同氏が所属する会計事務所との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等の特別な利害関係はなく、特定関係事業者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断しております。

社外監査役の金哲敏氏は、弁護士事務所に所属され、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、弁護士としての専門的見地から、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。なお、当社と同氏及び同氏が所属する弁護士事務所との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等の特別な利害関係がなく、特定関係事業者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,440	112,440				7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,040	11,040				1
社外役員	12,540	12,540				5

(注) 当事業年度末現在の役員の人数は、取締役8名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会で決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 52,117千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	31,382	71,270	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	33,646	52,117	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井幸雄氏ならびに本郷大輔氏であり、フロンティア監査法人に所属し当社との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

なお、当社に係る継続監査年数は、藤井氏が1年、本郷氏が4年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。



**取締役の定数**

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		26,100	
連結子会社				
計	29,000		26,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、フロンティア監査法人の監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,355,892	2 1,230,737
受取手形及び売掛金	1,096,960	930,305
商品及び製品	420,408	380,458
仕掛品	777,437	691,890
原材料及び貯蔵品	318,707	245,834
その他	202,613	215,451
貸倒引当金	40,463	34,474
流動資産合計	4,131,558	3,660,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,719,942	2 2,270,976
減価償却累計額	895,339	943,382
建物及び構築物（純額）	824,602	1,327,594
機械装置及び運搬具	2 1,672,684	2 1,703,603
減価償却累計額	990,359	1,110,646
機械装置及び運搬具（純額）	682,324	592,957
工具、器具及び備品	464,151	496,824
減価償却累計額	383,428	413,196
工具、器具及び備品（純額）	80,722	83,628
土地	2 123,614	2 123,614
建設仮勘定	414,359	192,475
有形固定資産合計	2,125,623	2,320,269
無形固定資産		
借地権	2 410,708	2 398,387
その他	54,803	35,519
無形固定資産合計	465,512	433,906
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 82,323	1, 2 68,068
敷金及び保証金	35,241	31,388
その他	82,794	62,768
貸倒引当金	13,442	13,442
投資その他の資産合計	186,918	148,783
固定資産合計	2,778,054	2,902,960
繰延資産		
開業費	40,869	28,170
繰延資産合計	40,869	28,170
資産合計	6,950,481	6,591,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	767,182	605,396
短期借入金	<sup>2</sup> 1,238,450	<sup>2</sup> 1,055,487
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 583,947	<sup>2</sup> 724,893
未払法人税等	22,706	50,306
賞与引当金	35,125	6,625
その他	265,325	214,213
流動負債合計	2,912,738	2,656,921
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,396,471	<sup>2</sup> 1,559,345
繰延税金負債	12,933	6,115
退職給付に係る負債	114,198	115,435
その他		2,727
固定負債合計	1,523,604	1,683,623
負債合計	4,436,342	4,340,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,820,976	1,868,253
資本剰余金	1,804,081	1,851,358
利益剰余金	1,099,959	1,439,697
自己株式	41,314	41,366
株主資本合計	2,483,783	2,238,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,117	13,796
為替換算調整勘定	2,395	1,553
その他の包括利益累計額合計	27,513	12,242
新株予約権	2,841	
純資産合計	2,514,138	2,250,790
負債純資産合計	6,950,481	6,591,335

## 【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	9,335,894	8,072,459
売上原価	1 7,169,283	1 6,711,550
売上総利益	2,166,611	1,360,909
販売費及び一般管理費	2 1,884,669	2 1,718,815
営業利益又は営業損失( )	281,941	357,905
営業外収益		
受取利息	1,120	413
受取配当金	1,271	1,424
受取家賃	9,027	12,746
貸倒引当金戻入額		5,988
持分法による投資利益		5,394
その他	8,297	8,971
営業外収益合計	19,717	34,938
営業外費用		
支払利息	56,715	62,299
開業費償却	13,407	12,095
為替差損	125,458	65,385
その他	9,018	17,640
営業外費用合計	204,599	157,420
経常利益又は経常損失( )	97,059	480,387
特別利益		
固定資産売却益		3 523
製品安定供給準備金		200,000
新株予約権戻入益		1,447
特別利益合計		201,971
特別損失		
固定資産除却損	4 2,902	4 48
投資有価証券評価損		5,054
災害による損失		3,207
特別損失合計	2,902	8,310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	94,156	286,726
法人税、住民税及び事業税	44,698	53,011
法人税等合計	44,698	53,011
当期純利益又は当期純損失( )	49,457	339,737
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	49,457	339,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,513	11,321
為替換算調整勘定	345	3,949
その他の包括利益合計	5 1,167	5 15,271
包括利益	50,625	355,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,625	355,009
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,715,821	1,698,926	1,149,416	40,548	2,224,783
当期変動額					
新株の発行	100,010	100,010			200,020
新株の発行（新株予約権の行使）	5,144	5,144			10,289
親会社株主に帰属する当期純利益			49,457		49,457
自己株式の取得				766	766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	105,154	105,154	49,457	766	259,000
当期末残高	1,820,976	1,804,081	1,099,959	41,314	2,483,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,604	2,741	26,345		2,251,129
当期変動額					
新株の発行					200,020
新株の発行（新株予約権の行使）					10,289
親会社株主に帰属する当期純利益					49,457
自己株式の取得					766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,513	345	1,167	2,841	4,009
当期変動額合計	1,513	345	1,167	2,841	263,009
当期末残高	25,117	2,395	27,513	2,841	2,514,138

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,820,976	1,804,081	1,099,959	41,314	2,483,783
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	47,277	47,277			94,554
親会社株主に帰属する当期純損失( )			339,737		339,737
自己株式の取得				51	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47,277	47,277	339,737	51	245,235
当期末残高	1,868,253	1,851,358	1,439,697	41,366	2,238,548

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,117	2,395	27,513	2,841	2,514,138
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					94,554
親会社株主に帰属する当期純損失( )					339,737
自己株式の取得					51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,321	3,949	15,271	2,841	18,112
当期変動額合計	11,321	3,949	15,271	2,841	263,348
当期末残高	13,796	1,553	12,242		2,250,790

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	94,156	286,726
減価償却費	218,294	257,426
たな卸資産評価損	15,142	22,886
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,831	5,988
賞与引当金の増減額( は減少)	116	28,500
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,450	1,236
支払利息	56,715	62,299
為替差損益( は益)	93,039	1,133
売上債権の増減額( は増加)	120,010	165,995
たな卸資産の増減額( は増加)	200,908	176,107
敷金及び保証金の増減額( は増加)	4,639	3,853
仕入債務の増減額( は減少)	74,529	161,244
前受金の増減額( は減少)	77,903	3,039
立替金の増減額( は増加)	28,382	26,233
その他	66,177	55,998
小計	199,609	241,283
利息及び配当金の受取額	2,391	1,837
利息の支払額	58,377	61,859
法人税等の支払額	40,170	30,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,453	151,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	121,014	402,019
定期預金の払戻による収入	69,002	260,001
定期預金の担保解除による収入	85,000	
有形及び無形固定資産の取得による支出	807,270	480,439
投資有価証券の取得による支出	3,424	3,545
その他	35,000	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	742,706	625,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	712,249	182,963
長期借入れによる収入	947,834	972,245
長期借入金の返済による支出	543,927	663,810
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,138	93,160
株式の発行による収入	200,020	
新株予約権の発行による収入	2,993	
自己株式の取得による支出	766	51
その他		3,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,540	215,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,988	7,996
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	647,298	267,173
現金及び現金同等物の期首残高	399,371	1,046,670
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,670	779,496



【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO.,LTD.

NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.

NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.

(株)村井

エヌエスジー(株)

当連結会計年度において、NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

連結の範囲から除いた理由

休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

NS Murai Inc.

モンドティカジャパン(株)

モンドティカジャパン(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

持分法を適用しない理由

休眠会社のため持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうちNS Murai Inc.については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、モンドティカジャパン(株)については、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リ - ス資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産(リ - ス資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しております。

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.は円貨により記帳を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	10,394千円

## 2. 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	160,000千円	220,000千円
投資有価証券	192 "	207 "
建物	519,951 "	519,932 "
機械装置	80,648 "	62,185 "
土地	123,614 "	123,614 "
借地権	410,708 "	398,387 "
合計	1,295,115千円	1,324,327千円

## (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	313,860千円	344,237千円
1年内返済予定の長期借入金	220,538 "	255,831 "
長期借入金	444,990 "	320,993 "
合計	979,389千円	921,063千円

上記の担保資産のうち土地の一部と投資有価証券は、(株)オンワード樫山の工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。また、信用状取引を行うために、定期預金の一部15,000千円(前連結会計年度は15,000千円)を担保に供しております。

上記以外に、当連結会計年度において連結上相殺されている関係会社株式64,997千円(前連結会計年度は64,997千円)及び建物の保険請求権を担保に供しております。

## 3. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	50,022千円	17,903千円
電子記録債権割引高	102,764 "	55,426 "

## 4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株)村井は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	400,000 "	400,000 "
差引額		

5. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、借入可能期間は平成26年3月28日で終了しております。タームローン契約に基づく長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の当連結会計年度末の残高は68,012千円(前連結会計年度末は102,008千円)であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
実行可能期間付 タームローン契約の総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	170,000 "	170,000 "
差引額		

上記の実行可能期間付タームローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)20,032千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上原価	15,142千円	22,886千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
販売手数料	12,442千円	16,480千円
貸倒引当金繰入額	8,554 "	
役員報酬	143,201 "	147,660 "
給料手当	636,130 "	658,379 "
賞与引当金繰入額	97,536 "	20,071 "
退職給付費用	22,636 "	16,999 "
支払報酬	95,131 "	85,753 "
支払手数料	50,026 "	42,151 "
支払ロイヤルティ	129,350 "	120,203 "

3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具		505千円
工具、器具及び備品		18 "
合計		523千円

4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	2,902千円	
機械装置及び運搬具	0 "	
工具、器具及び備品	0 "	48千円
合計	2,902千円	48千円

5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	842千円	23,194千円
組替調整額		5,054 "
税効果調整前	842千円	18,140千円
税効果額	2,355 "	6,818 "
その他有価証券評価差額金	1,513千円	11,321千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	345千円	3,949千円
その他の包括利益合計	1,167千円	15,271千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,661,999	767,000		18,428,999

(変動事由の概要)

増加の内訳は次のとおりであります。

第三者割当増資による増加	730,000株
第3回新株予約権の権利行使による増加	37,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	205,892	2,451		208,343

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第3回新株予約権	普通株式		730,000	37,000	693,000	2,841

(変動事由の概要)

増加は発行によるもの、減少は権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,428,999	340,000		18,768,999

(変動事由の概要)

増加は第3回新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,343	231		208,574

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	693,000		693,000	

(変動事由の概要)

減少の内訳は次のとおりであります。

権利行使による減少	340,000株
権利失効による減少	353,000株

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,355,892千円 309,222 "	1,230,737千円 451,240 "
現金及び現金同等物	1,046,670千円	779,496千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
1年内	608	
1年超		
合計	608	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行、主要株主及び取引先からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達であります。在外子会社が保有する円建て及び外貨建ての長期借入金は、為替変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、敷金及び保証金に関しましては、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,355,892	1,355,892	
(2) 受取手形及び売掛金	1,096,960	1,096,960	
(3) 投資有価証券	76,323	76,323	
(4) 支払手形及び買掛金	(767,182)	(767,182)	
(5) 短期借入金	(1,238,450)	(1,238,450)	
(6) 未払法人税等	(22,706)	(22,706)	
(7) 長期借入金	(1,980,419)	(1,980,419)	

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,230,737	1,230,737	
(2) 受取手形及び売掛金	930,305	930,305	
(3) 投資有価証券	56,674	56,674	
(4) 支払手形及び買掛金	(605,396)	(605,396)	
(5) 短期借入金	(1,055,487)	(1,055,487)	
(6) 未払法人税等	(50,306)	(50,306)	
(7) 長期借入金	(2,284,238)	(2,284,238)	

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	6,000	11,394

上記商品については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)		(単位:千円)
		1年以内
現金及び預金		1,355,892
受取手形及び売掛金		1,096,960
合計		2,452,853

当連結会計年度(平成29年3月31日)		(単位:千円)
		1年以内
現金及び預金		1,230,737
受取手形及び売掛金		930,305
合計		2,161,042

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)		(単位:千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,238,450					
長期借入金	583,947	562,205	532,505	191,162	110,599	
割賦未払金	59,304					
合計	1,881,702	562,205	532,505	191,162	110,599	

当連結会計年度(平成29年3月31日)		(単位:千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,055,487					
長期借入金	724,893	721,954	384,521	267,311	95,558	90,000
割賦未払金	6,545	2,727				
合計	1,786,925	724,681	384,521	267,311	95,558	90,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	71,546	28,958	42,587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,777	9,313	4,536
合計	76,323	38,271	38,051

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	52,415	32,504	19,911
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,258	4,258	
合計	56,674	36,762	19,911

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,394千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度においては、その他有価証券について5,054千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。(株)村井は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	109,748千円	114,198千円
退職給付費用	30,950 "	23,039 "
退職給付の支払額	16,025 "	11,206 "
制度への拠出額	10,475 "	10,597 "
退職給付に係る負債の期末残高	114,198千円	115,435千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	114,198千円	115,435千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	114,198 "	115,435 "
退職給付に係る負債	114,198 "	115,435 "
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	114,198千円	115,435千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 30,950千円 当連結会計年度 23,039千円

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度10,475千円、当連結会計年度10,597千円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	18,630千円	19,191千円
賞与引当金	10,780 "	2,033 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,697 "	20,826 "
退職給付に係る負債	15,998 "	15,927 "
減損損失	53,854 "	50,486 "
税法上の繰越欠損金	275,868 "	236,483 "
その他	4,994 "	4,697 "
繰延税金資産小計	402,824千円	349,644千円
評価性引当額	402,824 "	349,644 "
繰延税金資産合計		

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	12,933千円	6,115千円
繰延税金負債合計	12,933千円	6,115千円
繰延税金負債の純額	12,933千円	6,115千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6%	
税務上の繰越欠損金	26.7%	
評価性引当額の増減	18.4%	
税率変更の影響	3.7%	
連結子会社との税率差異	3.6%	
その他	3.7%	
税効果会計適用後の法人税率の負担率	47.5%	

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

## 前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品（及び商品）の種類

「時計関連」は、主にウレタン、チタニウム及びセラミック製時計バンド、ベゼル等の時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラスの製造販売、セルフレームの仕入販売などをしております。

「その他」は、主に釣具用部品、ウェアラブル関連、静電気除去器、健康器具などの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,990,243	1,951,770	393,880	9,335,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	6,990,243	1,951,770	393,880	9,335,894
セグメント利益又は損失( )	410,910	186,901	43,583	267,593
セグメント資産	4,034,469	1,038,612	381,811	5,454,892
その他の項目				
減価償却費	170,380	21,194	25,714	217,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	751,657	44,744	38,063	834,465

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,035,199	1,427,434	609,825	8,072,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	6,035,199	1,427,434	609,825	8,072,459
セグメント利益又は損失( )	390,658	87,993	108,670	369,981
セグメント資産	3,764,018	1,059,616	421,794	5,245,428
その他の項目				
減価償却費	206,860	24,841	24,891	256,593
持分法適用会社への 投資額		10,394		10,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392,892	29,210	11,102	433,206

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	267,593	369,981
減損固定資産の減価償却費の調整	5,336	5,153
その他の調整額	9,011	6,922
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	281,941	357,905

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,454,892	5,245,428
全社資産(注)	1,565,123	1,395,157
その他の調整額	69,534	49,249
連結財務諸表の資産合計	6,950,481	6,591,335

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	217,289	256,593	1,004	832	218,294	257,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	834,465	433,206	1,200		835,665	433,206

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
5,346,276	2,349,271	912,693	722,486	5,166	9,335,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	カンボジア	その他	合計
192,560	1,339,082	589,065	4,916	2,125,623

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カシオ計算機株式会社	3,339,796	時計関連
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,194,269	"
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LTD.	1,102,381	"
RADO WATCH CO.,LTD.	653,892	"

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	スイス	その他	合計
4,620,174	1,955,531	619,134	836,888	40,730	8,072,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	カンボジア	その他	合計
199,944	1,354,819	760,422	5,083	2,320,269

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カシオ計算機株式会社	2,552,608	時計関連
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,363,904	"
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LTD.	529,057	"
RADO WATCH CO.,LTD.	832,131	"

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1	被債務保証	被債務保証	34,998		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1	被債務保証	被債務保証	14,683		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	137.83円	121.27円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	2.75円	18.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.75円	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	49,457	339,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )(千円)	49,457	339,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,952	18,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	44	
(うち新株予約権(千株))	(44)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,238,450	1,055,487	2.259	
1年以内に返済予定の長期借入金	583,947	724,893	1.947	
1年以内に返済予定のリース債務				
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	59,304	6,545	2.072	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,396,471	1,559,345	1.614	平成30年4月～ 平成38年2月
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,727	0.863	平成30年4月～ 平成30年8月
合計	3,278,174	3,348,998		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	721,954	384,521	267,311	95,558
長期割賦未払金	2,727			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,211,186	4,182,525	6,135,161	8,072,459
税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	67,300	202,815	157,466	286,726
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	90,417	226,649	206,947	339,737
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	4.90	12.25	11.17	18.33

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.90	7.34	1.06	7.15

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 794,891	2 999,546
受取手形	8,103	5,058
売掛金	1,098,219	882,583
電子記録債権		29,516
商品及び製品	198,751	200,163
仕掛品	10,800	10,892
原材料	12,481	7,044
関係会社短期貸付金	614,562	1,395,079
立替金	158,242	133,199
その他	52,270	36,146
貸倒引当金	50,020	42,645
流動資産合計	2,898,302	3,656,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,357	5,909
機械及び装置	0	2,852
工具、器具及び備品	2,064	1,648
建設仮勘定		187,485
有形固定資産合計	8,421	197,896
無形固定資産		
特許権	2,039	1,757
実用新案権	5,737	4,387
ソフトウェア	4,602	2,713
特許権仮勘定	13,500	13,814
無形固定資産合計	25,878	22,672
投資その他の資産		
投資有価証券	71,270	52,117
関係会社株式	2 64,997	2 85,727
関係会社出資金	505,732	505,732
長期貸付金	4,567	4,567
関係会社長期貸付金	1,484,514	812,670
敷金及び保証金	32,458	28,755
その他	59,940	51,846
貸倒引当金	22,136	24,381
投資その他の資産合計	2,201,345	1,517,036
固定資産合計	2,235,646	1,737,605
資産合計	5,133,948	5,394,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	248,164	219,120
買掛金	740,398	577,582
短期借入金	780,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	305,457	401,739
未払法人税等	21,666	49,298
賞与引当金	23,525	4,425
その他	104,607	39,923
流動負債合計	2,223,820	1,682,088
固定負債		
長期借入金	647,791	1,084,320
退職給付引当金	23,790	24,383
繰延税金負債	12,933	6,065
固定負債合計	684,515	1,114,768
負債合計	2,908,335	2,796,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,820,976	1,868,253
資本剰余金		
資本準備金	1,802,914	1,850,191
その他資本剰余金	1,166	1,166
資本剰余金合計	1,804,081	1,851,358
利益剰余金		
利益準備金	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金	368,000	368,000
繰越利益剰余金	1,798,959	1,503,069
利益剰余金合計	1,390,499	1,094,609
自己株式	41,314	41,366
株主資本合計	2,193,244	2,583,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,527	13,697
評価・換算差額等合計	29,527	13,697
新株予約権	2,841	
純資産合計	2,225,613	2,597,333
負債純資産合計	5,133,948	5,394,191

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	8,270,917	7,307,820
売上原価	6,992,375	6,191,357
売上総利益	1,278,541	1,116,463
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,061,530	<sup>2</sup> 983,199
営業利益	217,011	133,263
営業外収益		
受取利息及び配当金	52,495	58,005
その他	3,118	1,054
営業外収益合計	55,613	59,059
営業外費用		
支払利息	26,190	29,520
為替差損	85,625	6,510
その他	5,550	10,524
営業外費用合計	117,367	46,555
経常利益	155,257	145,767
特別利益		
固定資産売却益		<sup>3</sup> 505
製品安定供給準備金		200,000
新株予約権戻入益		1,447
特別利益合計		201,952
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 2,902	
特別損失合計	2,902	
税引前当期純利益	152,354	347,720
法人税、住民税及び事業税	25,605	51,831
法人税等合計	25,605	51,831
当期純利益	126,749	295,889

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,715,821	1,697,759	1,166	1,698,926	40,460	368,000	1,925,708	1,517,248
当期変動額								
新株の発行	100,010	100,010		100,010				
新株の発行(新株予約権の行使)	5,144	5,144		5,144				
当期純利益							126,749	126,749
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	105,154	105,154		105,154			126,749	126,749
当期末残高	1,820,976	1,802,914	1,166	1,804,081	40,460	368,000	1,798,959	1,390,499

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,548	1,856,951	27,658	27,658		1,884,610
当期変動額						
新株の発行		200,020				200,020
新株の発行(新株予約権の行使)		10,289				10,289
当期純利益		126,749				126,749
自己株式の取得	766	766				766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,868	1,868	2,841	4,710
当期変動額合計	766	336,292	1,868	1,868	2,841	341,002
当期末残高	41,314	2,193,244	29,527	29,527	2,841	2,225,613

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,820,976	1,802,914	1,166	1,804,081	40,460	368,000	1,798,959	1,390,499
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	47,277	47,277		47,277				
当期純利益							295,889	295,889
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	47,277	47,277		47,277			295,889	295,889
当期末残高	1,868,253	1,850,191	1,166	1,851,358	40,460	368,000	1,503,069	1,094,609

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,314	2,193,244	29,527	29,527	2,841	2,225,613
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		94,554				94,554
当期純利益		295,889				295,889
自己株式の取得	51	51				51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,829	15,829	2,841	18,671
当期変動額合計	51	390,391	15,829	15,829	2,841	371,720
当期末残高	41,366	2,583,635	13,697	13,697		2,597,333



【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費 ... 支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	416,704千円	283,313千円
短期金銭債務	352,236 "	287,060 "

## 2. 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	145,000千円	205,000千円
関係会社株式	64,997 "	64,997 "
合計	209,997千円	269,997千円

## (2) 担保付債務

上記の担保資産のうち、当事業年度の定期預金130,000千円(前事業年度は130,000千円)は、子会社である(株)村井の短期借入金90,000千円(前事業年度は90,000千円)及び長期借入金34,500千円(前事業年度は70,500千円)(1年内返済予定の長期借入金を含む。)に対するものであります。また、当事業年度の関係会社株式64,997千円(前事業年度は64,997千円)は、子会社であるNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の長期借入金300,000千円(前事業年度は400,000千円)(1年内返済予定の長期借入金を含む。)に対するものであります。

## 3. 保証債務

下記会社の借入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)	保証債務の内容
(株)村井	471,838千円	483,846千円	借入債務
(株)村井	77,000 "	77,000 "	信用状
(株)村井		9,272 "	割賦債務
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	3,200千米ドル (360,576千円)	3,200千米ドル (359,008千円)	借入債務
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	400,000千円	300,000千円	借入債務
合計	1,309,414千円	1,229,126千円	

## 4. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	50,022千円	17,903千円
電子記録債権割引高		55,426 "

## 5. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	340,000千円	340,000千円
借入実行残高	340,000 "	340,000 "
差引額		

## 6. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、借入可能期間は平成26年3月28日で終了しております。タームローン契約に基づく長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の当連結会計年度末の残高は68,012千円(前連結会計年度末は102,008千円)であります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
実行可能期間付 タームローン契約の総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	170,000 "	170,000 "
差引額		

上記の実行可能期間付タームローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

## 前事業年度(平成28年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)20,032千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

## 当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1,360,067千円	922,673千円
仕入高	3,413,137 "	3,311,638 "
営業取引以外の取引高	50,223 "	56,275 "

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	12,384千円	5,345千円
役員報酬	131,700 "	136,020 "
給料及び手当	363,466 "	368,139 "
賞与引当金繰入額	55,034 "	11,624 "
退職給付費用	16,500 "	9,467 "
おおよその割合		
販売費	55.1 %	56.7 %
一般管理費	44.9 %	43.3 %

3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
車両及び運搬具		505千円

4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	2,902千円	

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	64,997	85,727

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	12,533千円	16,048千円
賞与引当金	7,219 "	1,358 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,979 "	20,416 "
未払事業税	3,272 "	5,223 "
退職給付引当金	7,246 "	7,427 "
減損損失	18,594 "	18,040 "
関係会社出資金評価損	211,473 "	211,473 "
税務上の繰越欠損金	222,108 "	156,445 "
その他	3,510 "	1,438 "
繰延税金資産小計	507,938千円	437,871千円
評価性引当額	507,938 "	437,871 "

繰延税金資産合計

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	12,933千円	6,065千円
繰延税金負債合計	12,933千円	6,065千円
繰延税金負債の純額	12,933千円	6,065千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.1%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	2.4%
税務上の繰越欠損金	28.3%	19.0%
評価性引当額の増減	0.4%	0.2%
税率変更の影響	5.3%	
その他	1.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	16.8%	14.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物及び構築物	6,357			447	5,909	2,879
機械及び装置	0	3,500		647	2,852	1,068
工具、器具及び備品	2,064	696		1,112	1,648	6,062
建設仮勘定		187,646	160		187,485	
有形固定資産計	8,421	191,843	160	2,207	197,896	10,011
無形固定資産						
特許権	2,039			281	1,757	492
実用新案権	5,737			1,350	4,387	2,362
ソフトウエア	4,602			1,888	2,713	13,901
特許権仮勘定	13,500	314			13,814	
無形固定資産計	25,878	314		3,519	22,672	16,756

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72,157	67,027	72,157	67,027
賞与引当金	23,525	13,090	32,191	4,425

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行つ。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nihon-s.co.jp/">http://www.nihon-s.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |  |        |                           |                           |
|-----------------------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第38期)   | 自<br>至 | 平成27年4月1日<br>平成28年3月31日   | 平成28年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第38期)   | 自<br>至 | 平成27年4月1日<br>平成28年3月31日   | 平成28年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | 第39期<br>第1四半期  | 自<br>至 | 平成28年4月1日<br>平成28年6月30日   | 平成28年8月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 第39期<br>第2四半期  | 自<br>至 | 平成28年7月1日<br>平成28年9月30日   | 平成28年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | 第39期<br>第3四半期  | 自<br>至 | 平成28年10月1日<br>平成28年12月31日 | 平成29年2月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第9号の2(株主総会における議決<br>権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |        | 平成28年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |                           |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月20日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 幸 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 郷 大 輔

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精密株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本精密株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本郷 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。